

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義が生じる状況は発生していない。

2. 重要な会計方針

1 財務諸表の作成基準

財務諸表は、新公益会計基準に基づき作成しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	527,273	219,697	307,576
ソフトウェア	1,340,460	290,432	1,050,028

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	18,170,183	109,021	18,061,162
未収金	216,348	1,298	215,050
立替金	5,030,662	30,184	5,000,478

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	30,000,000			30,000,000
基金計	0	0	0	0
代替基金				
代替基金計	0	0	—	0
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	27,341,580 円	現金預金勘定	9,152,316 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	円
公社債投資信託等振替額	円	公社債投資信託等振替額	円
現金及び現金同等物	27,341,580 円	現金及び現金同等物	9,152,316円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	什器備品	0	1,054,570	1,054,570	0
	ソフトウェア	0	1,560,460	242,340	1,318,120
	その他固定資産計	0	2,615,030	1,296,910	1,318,120

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	39,104	0	0	39,104